

第5回長崎県行財政改革民間懇話会 財政関係資料

- 長崎県中期財政見通し(平成23～27年度)【資料5-1】
- 長崎県中期財政見通しのポイント 【資料5-2】
- これまでの行財政改革の取組 【資料5-3】
- 九州各県の財政状況(平成20年度普通会計決算)
【資料5-4】
- 行財政改革プラン(平成18～22年度)抜粋【資料5-5】
- 考えられる主な論点 【資料5-6】

平成22年9月24日
長 崎 県

長崎県中期財政見通し

(平成23年度～平成27年度)

平成22年9月

長 崎 県

中期財政見通し

この中期財政見通しは、原則として平成22年度6月補正後予算を基礎に、収支改善対策や収支構造改革などに掲げた取り組みを織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、平成23年度から27年度までの5年間の試算を行ったものです。

今後の財政運営に当たっては、今回の見通しを踏まえ、本年度策定する新たな行財政改革プランに基づき、より一層の行政コストの縮減を進めるとともに、税源の涵養につながる施策に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、国に対しては、地方交付税の充実・総額確保等を強く要請してまいりたいと考えています。

【試算方法の概要】

◎試算期間 平成23年度～平成27年度（5年間）

※財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。

〔歳入〕

1 県 税

- ・平成22年度6月補正後予算と同額を基礎に、県民税配当割等の税率変更を勘案して試算。

2 地方交付税

- ・平成22年度の普通交付税決定額と同額を基礎に、次の点を勘案して試算。

①地方財政計画における職員数の削減見通し等。

（地方再生対策費・包括算定経費[新型交付税]は、23年度以降、22年度同額として試算）

②事業費補正など公債費に係るものは積み上げ試算。

3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算。
- ・地方法人特別譲与税、地方消費税清算金は、平成22年度6月補正後予算を基礎に見込。
- ・臨時財政対策債は、平成23年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、平成22年度発行額を基に本県見込み額を試算。

[歳 出]

1 義務的経費

①人件費

- ・職員給与費は、行財政改革プランに基づく給与制度の見直しや収支改善対策・収支構造改革などによる職員数の減少を勘案して試算。
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算。

②扶助費

- ・22年度6月補正後予算を基礎に制度改正等の増減見通しを織り込み試算。

③公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を利率2.0%として加算。

2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ。
- ・公共事業は、23年度以降は22年度6月補正後予算と同額として試算。
(年度間の変動が大きいダム事業除く。)
- ・単独事業は、23年度以降の伸び率△3%として試算。

※特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・国営土地改良事業県負担金

3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ。
- ・その他の事業費は、平成22年度6月補正後予算と同額を基礎として収支改善対策等による増減、収支構造改革に掲げた歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算。

※特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・長寿医療(後期高齢者医療)給付費県費負担金
- ・国民健康保険財政調整交付金
- ・市町村合併まちづくり支援事業費

[年度中の歳入増加・歳出節減]

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減。

平成21年度の実績をもとに、特殊要素を除いて、過去5ヶ年程度の実績を勘案し、仮定。

[財源調整3基金年度末残高]

「要調整額」を、財源調整3基金(財政調整基金、退職基金、県債管理基金(従来分))の取り崩しで対応した場合の残高。

長崎県中期財政見通し〔平成23～27年度〕

(単位：億円、%)

区分	21年度 (当初予算)		22年度 (6月後予算)		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
1 県	1,021	929	△ 9.0	927	△ 0.2	938	1.2	936	△ 0.2	934	△ 0.2	933	△ 0.1	
2 地 方 譲 与 税	111	163	46.8	163	0.0	163	0.0	163	0.0	163	0.0	163	0.0	
うち地方法人特別譲与税	88	140	59.1	140	0.0	140	0.0	140	0.0	140	0.0	140	0.0	
3 地 方 交 付 税	2,080	2,069	△ 0.5	2,170	4.9	2,165	△ 0.2	2,151	△ 0.6	2,134	△ 0.8	2,116	△ 0.8	
臨時財政対策債を含む	2,541	2,677	5.4	2,720	1.6	2,724	0.1	2,738	0.5	2,758	0.7	2,776	0.7	
4 国 庫 支 出 金	1,133	1,110	△ 2.0	1,082	△ 2.5	1,076	△ 0.6	1,096	1.9	1,070	△ 2.4	1,069	△ 0.1	
(借 換 債 含 む)	(1,405)	(1,393)	(△0.9)	(1,466)	(5.2)	(1,543)	(5.3)	(1,954)	(26.6)	(1,796)	(△8.1)	(1,601)	(△10.9)	
5 県 債	1,197	1,192	△ 0.4	1,261	5.8	1,241	△ 1.6	1,294	4.3	1,338	3.4	1,335	△ 0.2	
臨時財政対策債を除く	736	584	△ 20.7	711	21.7	682	△ 4.1	707	3.7	714	1.0	675	△ 5.5	
6 そ の 他 収 入	1,293	1,476	14.2	1,341	△ 9.1	1,136	△ 15.3	1,119	△ 1.5	1,080	△ 3.5	981	△ 9.2	
(借 換 債 含 む)	(7,043)	(7,140)	(1.4)	(7,149)	(0.1)	(7,021)	(△1.8)	(7,419)	(5.7)	(7,177)	(△3.3)	(6,863)	(△4.4)	
計 (A)	6,835	6,939	1.5	6,944	0.1	6,719	△ 3.2	6,759	0.6	6,719	△ 0.6	6,597	△ 1.8	
1 義 務 的 経 費	3,451	3,491	1.2	3,477	△ 0.4	3,491	0.4	3,519	0.8	3,573	1.5	3,634	1.7	
人 件 費	2,078	2,059	△ 0.9	2,012	△ 2.3	1,992	△ 1.0	1,965	△ 1.4	1,963	△ 0.1	1,961	△ 0.1	
うち退職手当	174	163	△ 6.3	161	△ 1.2	165	2.5	161	△ 2.4	176	9.3	199	13.1	
退職手当除く	1,904	1,896	△ 0.4	1,851	△ 2.4	1,827	△ 1.3	1,804	△ 1.3	1,787	△ 0.9	1,762	△ 1.4	
扶 助 費	373	397	6.4	401	1.0	401	0.0	404	0.7	408	1.0	411	0.7	
(借 換 債 含 む)	(1,208)	(1,236)	(2.3)	(1,269)	(2.7)	(1,400)	(10.3)	(1,810)	(29.3)	(1,660)	(△8.3)	(1,528)	(△8.0)	
公 債 費	1,000	1,035	3.5	1,064	2.8	1,098	3.2	1,150	4.7	1,202	4.5	1,262	5.0	
2 投 資 的 経 費	1,578	1,469	△ 6.9	1,528	4.0	1,417	△ 7.3	1,459	3.0	1,423	△ 2.5	1,353	△ 4.9	
うち普通建設補助	984	848	△ 13.8	841	△ 0.8	834	△ 0.8	853	2.3	842	△ 1.3	845	0.4	
うち普通建設単独	451	512	13.5	577	12.7	476	△ 17.5	503	5.7	500	△ 0.6	433	△ 13.4	
3 そ の 他 経 費	2,068	2,211	6.9	2,188	△ 1.0	2,035	△ 7.0	2,033	△ 0.1	1,985	△ 2.4	1,883	△ 5.1	
うち補助費等	1,176	1,299	10.5	1,303	0.3	1,228	△ 5.8	1,278	4.1	1,278	0.0	1,254	△ 1.9	
(借 換 債 含 む)	(7,305)	(7,372)	(0.9)	(7,398)	(0.4)	(7,245)	(△2.1)	(7,671)	(5.9)	(7,439)	(△3.0)	(7,136)	(△4.1)	
計 (B)	7,097	7,171	1.0	7,193	0.3	6,943	△ 3.5	7,011	1.0	6,981	△ 0.4	6,870	△ 1.6	
差し引き(C) [A-B]	△ 262	△ 232		△ 249		△ 224		△ 252		△ 262		△ 273		
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	212	195		195		195		195		195		195		
要調整額 [C+D]	-	△ 37		△ 54		△ 29		△ 57		△ 67		△ 78		
財源調整3基金 年度末残高	429	392		338		309		252		185		107		
年度末県債残高	11,373	11,757	3.4	12,152	3.4	12,504	2.9	12,868	2.9	13,236	2.9	13,553	2.4	
公共事業費(△△事業除く一般会計)	981	846	△ 13.8	846	0.0	846	0.0	846	0.0	846	0.0	846	0.0	

※財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金(従来分)」。県債残高は、平成21年度最終予算を反映。

中期財政見通しのポイント

平成22年9月
長 崎 県

I 地方財政の状況

1 地方財政改革と本県への影響

三位一体の改革(H16~18)

○国庫補助負担金の削減、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直し(総額の抑制)の3つの改革を一体として実施

- 1 国庫補助負担金の削減 約4.7兆円
 - ・うち税源移譲に結びつく改革額 約3.1兆円
- 2 税源移譲 約3.0兆円
 - ・所得税(国)→個人住民税(地方) ※H19から実施
- 3 地方交付税等の削減 約5.1兆円

地方公共団体における地方交付税等は大幅に削減
 ◇本県のように県税など自主財源の割合が低く、地方交付税等の依存財源の割合が高い地方団体に大きな影響

【本県の状況】

< 国庫補助負担金の削減 >

改革による影響額	△342億円
(うち主な内容)	
・義務教育費国庫負担金	△189億円
・国民健康保険国庫負担金	△109億円
・介護給付費等負担金	△23億円
・児童手当国庫負担金	△11億円

< 税源移譲等 >

平成18年度	平成19年度
[暫定措置]	税源移譲
所得譲与税	約155億円
238億円	※個人県民税の税率変更
※主に人口を基準に配分	
差 額	差 額
104億円	187億円
	交付税による調整

< 地方交付税の推移 >

三位一体の改革期間

(単位:億円)

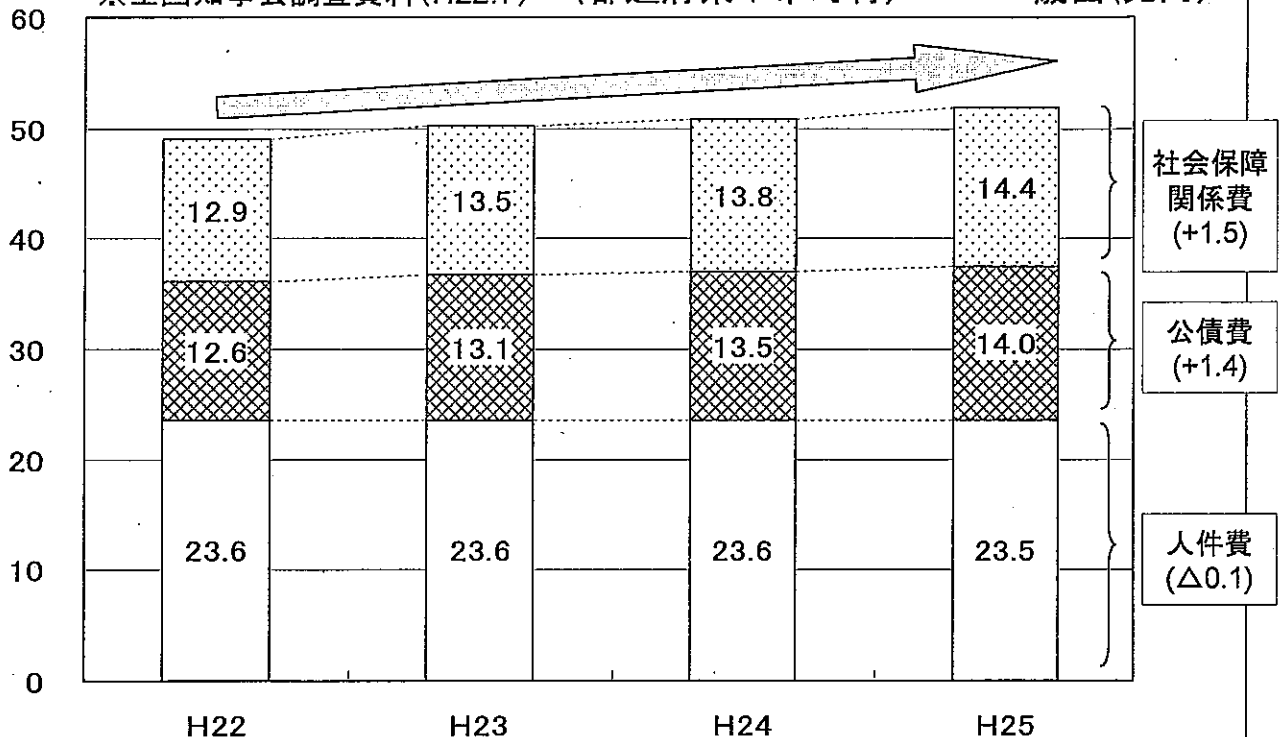
	H15 ①	H16	H17	H18 ②	差 引 (②-①)	H19	H20 ③	差 引 (③-①)
地方交付税	2,852	2,641	2,577	2,546	△ 306	2,492	2,496	△ 356

※臨時財政対策債含む

2 地方財政の義務的経費の将来推計

- ◇人件費の抑制等の行革努力のなか、少子高齢化等の進展に伴い、社会保障関係費等は今後も増加
- ◇さらに世界的な景気後退による地方税収の大幅な減収に伴い、地方財政は構造的に厳しい状況

※全国知事会調査資料(H22.7) (都道府県+市町村) 歳出(兆円)



3 国による地方財政対策

- ◇地方における厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、地方交付税を通じた財源対策や税収格差是正対策を実施

【平成20年度】

○地方再生対策費の創設 4,000億円

- ・地方財政計画に地方が自主的・主体的に取り組む活性化施策に必要な歳出を計上し、財源を確保。

(地方交付税の算定を通じて配分:本県 +約28億円)

【平成21年度】

○税制改正による地方法人特別譲与税の創設

- ・法人事業税の一部を分離して、「地方法人特別税」(国税)・「地方法人特別譲与税」を創設し、地域間の財政力格差を縮小

・本県:法人事業税△88億円 地方法人特別譲与税+140億円(H22見込)

○生活防衛のための緊急対策として、地方交付税を1兆円別枠加算

【平成22年度】

- 地域活性化・雇用等臨時特例費の創設
 - ・地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるよう、地方単独事業等の実施に必要な歳出の特別枠として地方交付税を別枠加算
(9,850億円)

Ⅱ 行財政改革への取組

1 収支改善対策(H17~21)

(1) 歳入の確保(247億円)

- 県税収入の確保(徴収率の向上等)
- 財産貸付料・使用料等の見直し
- 行革推進債等の活用

(2) 歳出の削減(222億円)

- 総務事務や組織体制の見直しによる職員数(300人程度)の削減、管理職手当の10%削減
- 内部管理経費の見直し(旅費制度・電話設備・公用車等)
- 公債費の平準化

◇約469億円の収支改善

2 行財政改革プラン(H18~22)

○歳出の削減

- ・給与構造の改革等による人件費の見直し
(給料表水準の平均4.8%引き下げ等)
 - ・県立施設への指定管理者制度の導入(民間との協働)
 - ・県出資団体のさらなる見直し
 - ・資本費平準化債の導入
- ※この他、歳入確保対策として、広告料収入(県HP・全世帯広報誌等)の確保など実施

◇約155億円の歳出削減

3 収支構造改革(H20~22)

(1)歳入の確保(30億円)

- 県有財産の売却促進・有効活用
(職員公舎にかかる駐車場の有料化等)
- 基金の債券運用の拡大による運用収入の増加等

(2)歳出の削減(135億円)

- 人件費等の抑制
(行財政改革プランに掲げた職員削減数に加え、さらに100人程度を目標に削減、特殊勤務手当等の見直し)
- 内部管理経費の削減(職員互助会補助金等の見直し、コンピュータ使用料等の削減等)、○県単独補助金等の見直し

◇約165億円の収支改善

4 行財政改革の効果

収支改善対策

行財政改革プラン

収支構造改革

平成17年度から22年度までに
約789億円の収支改善

持続可能な財政の健全性を維持

平成20年度決算 健全化判断比率等に関する状況

○実質赤字比率 (一般会計等)	赤字なし
○連結実質赤字比率 (一般会計等+企業会計)	赤字なし
○実質公債費比率 (公債費の比重を示す比率)	10.1% (全国4位) 早期健全化基準:25%以上
○将来負担比率 (将来負担すべき負債の財政規模 に対する比率)	201.2% (全国12位) 早期健全化基準:400%以上

Ⅲ 中期財政見通し(H23~27)

<歳入・歳出の主な動向>

1 歳入

(1) 県 税

・平成22年度予算額を基礎とし、一定見込

◇H22:929億円→H27:933億円(+4億円)

(2) 地方法人特別譲与税

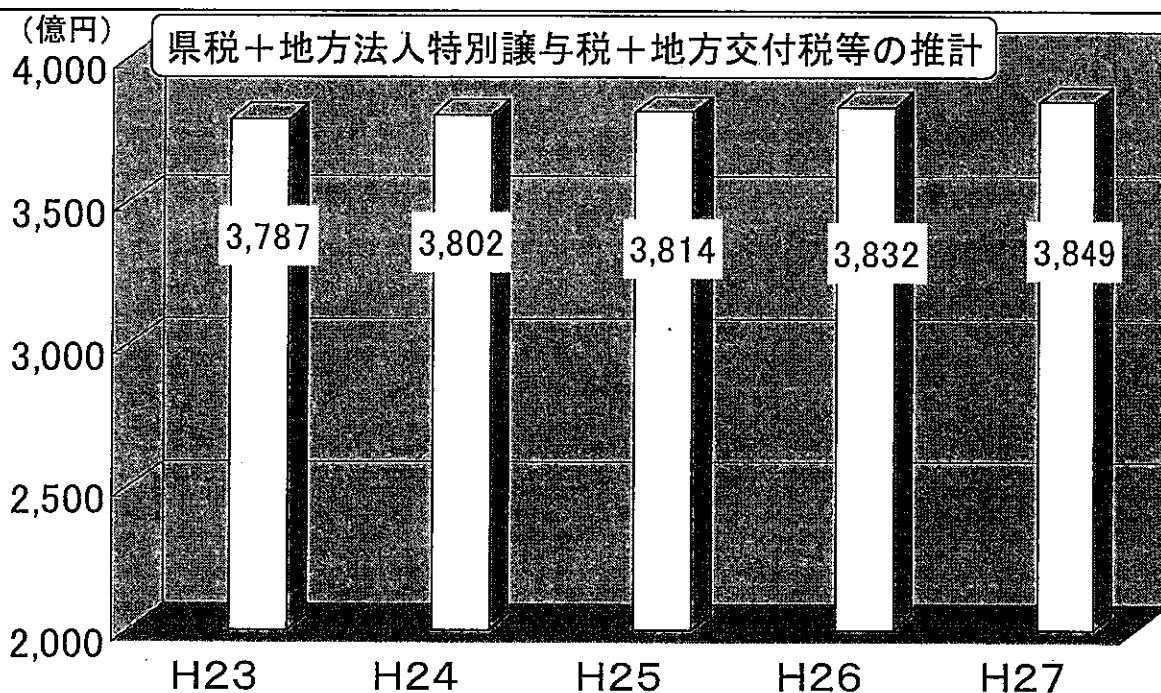
・国の譲与基準(人口:1/2、従業員数:1/2)による収入を見込。

◇H22:140億円→H27:140億円

(3) 地方交付税(臨時財政対策債含む)

・平成22年度決定額を基礎とし、一定見込。

◇H22:2,677億円→H27:2,776億円(+99億円)



2 歳 出

(1) 人件費

- ・給与構造改革や職員数の削減等により減少の見込。

◇H22:1,896億円→H27:1,762億円(△134億円)
(退職手当除く)

(2) 社会保障関係費

- ・補助費等における長寿医療制度(後期高齢者医療制度)や介護保険などにかかる社会保障関係費が増加の見込。

<主な社会保障関係費>

◇H22:461億円→H27:565億円(+104億円)

※長寿医療(後期高齢者医療)給付費県費負担金、介護保険法定給付対策費、国保基盤安定負担金など

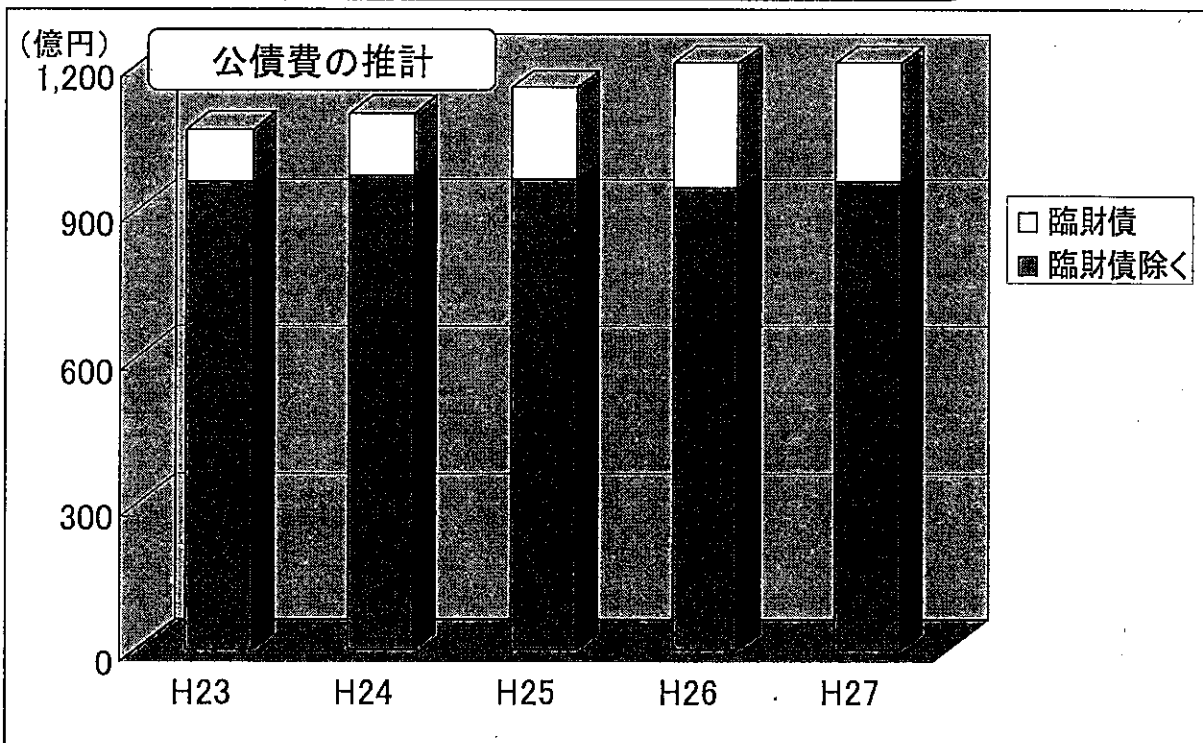
(3) 公債費

- ・臨時財政対策債の償還や過去の経済対策等による公債費負担は増加の見込。

◇H22:1,035億円→H27:1,262億円(+227億円)

<うち臨時財政対策債除く>

◇H22: 949億円→H26: 958億円(+ 9億円)



※借換予定分除く

3 財源調整の基金

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財源調整3基金の 年度末残高	392	338	309	252	185	107

○収支構造改革の取組や国による地方財政対策等により、財源調整の基金枯渇は昨年度に続き回避の見込。

(※昨年度の中期財政見通しと比較して、H26:86→185へ改善)

4 県債残高の推移

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県債残高の推計	11,757	12,152	12,504	12,868	13,236	13,553
臨財債除く	8,966	8,876	8,745	8,646	8,573	8,448

○県債残高については、地方交付税の振替である臨時財政対策債(後年度100%交付税措置)を除いて減少の見込。

IV 今後の財政運営

○行財政改革の着実な実施

- ・年間の財源不足をさらに圧縮するため、これまでの収支構造改革等の行財政改革の着実な実施

平成22年度に策定する新たな行財政改革プランにおいて、さらなる収支改善への取組

○地方税財源の充実・強化

- ・今後、増加が見込まれる社会保障関係費等に適切に対応するため、財政需要額の地方交付税への確実な反映及び総額確保。
- ・地方消費税の拡充など偏在性が少なく安定的な基幹税の充実を図り、真の地方分権に向けた地方税体系の構築。

(単位：億円)

○健全な財政運営への取組

収入の確保	
未利用地の売却・有効活用 (県有地の売却の促進)	5
財産貸付料・使用料等の見直し (公舎貸付料、各種手数料の改定)	13
県税収入の確保 (税源涵養、徴収率の向上)	16
特定目的基金の規模の適正化、統合 (用地基金の現金保有額見直し)	18
特別会計の繰越金の活用 (庁用管理特会等の一般会計への繰入)	22
貸付金の回収	13
宝くじ収益金の確保 (宝くじ販売の促進)	7
財政健全化債の発行	138
その他	15
合計(A)	247

行財政改革プラン
(H18~H22)

収支構造改革 (H20~H22)	
県有財産の売却・有効活用 (県有地の売却の促進、職員公舎駐車場有料化)	12.4
県税収入等の向上 (県営住宅の有効活用、自動車税コ ンビ二収納、基金の償還運用拡大)	4.7
特定目的基金の規模の適正化 (用地基金の現金保有額見直し)	7
特別会計の繰越金の活用 (庁用管理特会等の一般会計への繰入)	1.8
貸付金等の回収	3.6
合計(A)	29.5

(単位：億円)

収支改善対策 (H17~H21)		行財政改革プラン (H18~H22)		収支構造改革 (H20~H22)	
人件費の抑制 (職員数184名を削減、管理職手当カット)	22	給与制度等の見直し (職員数963名を削減、給与構造改革)	71	人件費等の抑制 (知事部局で100人程度を削減)	10.8
内部管理経費の見直し (物件費の見直し、コンピュータ賃借料の削減)	35	指定管理者制度の導入	16	内部管理経費の見直し (福利厚生事業の見直し、コンピュータ使用料等の削減)	32.6
県単独補助金の見直し	11	県単独補助金の見直し	9	県単独補助金の見直し	26.9
各種団体等に対する財政支援の見直し (人件費、運営費に係る見直し)	11	県出資団体のさらなる見直し (公立大学法人事務職員のプロパー化)	2	県出資団体に対する財政支援の見直し	0.9
公債費等 (借換債の発行等)	115	資本費平準化債の借入	41	各種団体の運営費等に係る支援の見直し	7.6
その他事務事業等の見直し	17	その他事務事業等の見直し (委託料の見直し、事務事業の廃止)	15	公債費の適正化 (公的資金の補償金免除による繰上償還、公債費の平準化)	31.4
県立施設のあり方を見直し (市町への移譲、県立学校の再編)	11	県有施設のあり方を見直し (上五島、小値賀空港の管理費の見直し)	1	その他事務事業等の見直し (事務事業等の見直し、各種協議会負担金等の縮減)	24.9
合計(B)	222	合計	155	合計(B)	135.1
収支改善額計(A+B)	469	行財政改革額	155	収支構造改革額(A+B)	164.6

歳出の削減

約78.9億円

収支改善対策・行財政改革プラン・収支構造改革 合計

○九州各県の財政状況 [平成20年度普通会計決算]

区分	H21.3.31 現在の 住居人口 (人)	歳入関係				歳出関係				基金関係									
		歳入に 占める 県税の 構成比 (%)	歳入に 占める 県民一人 あたり 県税 (円)	歳入に 占める 交付税 の構成 比 (%)	県民一人 あたり 交付税 (円)	財政力 指数 (%)	自主 財源 比率 (%)	経常 収支 比率 (%)	実質 公債 比率 (%)	県民一人 あたり 義務的 経費 (円)	県民一人 あたり 人件費 (円)	県民一人 あたり 扶助費 (円)	県民一人 あたり 普通建設 費 (円)	地方債 残高 (億円)	全基金 H16末 基金 残高 (億円)	H22末 財源 調整用 基金残高 見込 (億円)	H20 歳入に 占める 割合 (%)		
福岡県	5,031,870	39.7	118,967	17.4	52,210	0.6291	52.7	96.2	13.9	148,643	103,052	11,010	34,581	23,291	26,536	1,018	962	302	2.0
順位	9	11	27	34	39	12	16	22	24	43	42	10	42	28	39	39	42	2	6
佐賀県	862,156	23.5	115,321	32.6	159,927	0.3414	36.8	89.0	14.9	229,736	145,752	9,722	74,263	35,813	6,496	491	436	140	3.3
順位	42	33	29	10	9	34	39	46	15	10	7	14	18	10	22	17	16	6	4
長崎県	1,458,404	18.0	88,527	31.7	155,497	0.2964	36.0	98.3	10.1	220,180	141,627	15,531	63,021	31,174	11,183	1,294	1,303	392	5.5
順位	27	43	46	11	12	44	42	7	43	17	10	1	26	15	20	4	4	1	1
熊本県	1,839,309	24.5	98,828	29.2	117,768	0.3952	39.5	99.8	13.0	199,957	122,199	11,220	66,539	33,428	13,663	547	503	53	0.7
順位	23	32	40	17	20	32	33	1	27	23	30	9	22	12	23	26	33	8	8
大分県	1,211,042	21.9	104,795	29.4	140,944	0.3728	38.6	98.0	12.8	226,559	141,098	7,649	77,812	33,309	10,001	717	717	167	2.9
順位	33	35	36	16	16	33	36	8	29	12	12	23	13	13	16	16	12	5	5
宮崎県	1,155,844	19.5	96,588	33.0	163,528	0.3122	37.1	94.5	12.6	221,948	135,376	10,469	76,102	27,023	9,146	902	827	286	5.0
順位	36	40	43	8	8	41	37	29	32	15	17	12	15	20	17	7	8	3	2
鹿児島県	1,728,554	20.3	90,435	37.0	164,688	0.3123	28.1	97.5	15.3	231,848	138,040	13,136	80,671	25,283	16,224	545	453	90	1.2
順位	24	38	45	3	7	40	46	14	14	9	14	5	11	24	13	25	34	7	7
沖縄県	1,397,812	19.5	82,078	34.2	144,234	0.3001	29.0	93.8	11.2	197,785	135,373	14,649	47,763	8,443	6,521	751	817	282	4.8
順位	30	40	47	5	14	42	45	33	40	25	18	2	35	45	44	18	13	4	3
全国平均	2,703,749	32.1	157,481	23.3	63,895	0.5206	48.1	95.3	13.9	175,714	115,912	6,845	52,957	22,306	17,069	806	1,117	214	2.9

※「財源調整基金」は、財政調整基金や減価基金など財源を調整するための基金であり、各県に聴取したもの。

「財源調整基金」以外の順位は、全国都道府県の順位。「財源調整基金」の順位は、九州各県の順位であり、また全国平均は、九州各県の平均である。

長崎県行財政改革プラン（H18～22）の財政関係部分

【現状の課題】

地方交付税の削減等によって、県の財政状況は非常に厳しい状態にあります。

そのため、内部管理経費の見直しや事業の重点化などにより行政コストの効率化を図るとともに、県税収入の増加に努め、将来にわたって安定的に行政サービスを提供できる財政構造を構築することが必要となっています。



【目標となる姿】

歳入歳出両面にわたる見直しと後年度への影響を考慮した適切な県債の活用により、持続可能な財政の健全性を維持

効率的な県政運営が行われ、安定的に行政サービスを提供

【基本的な考え方】

収支改善対策（平成16年12月策定）の着実な実施に加え、持続可能な財政の健全性を維持するため、県債の適切な活用により資金確保を行うとともに、新たに数値目標を設定して歳出の見直しに取り組みます。

経常経費の削減を進める一方で、税源の涵養にもつなげる県内経済の活性化対策や、県民ニーズに的確に対応した新規施策に、積極的に取り組むことができるよう、事業の重点化と財源の確保に努めます。

○長崎県中期財政見通し（平成18～22年度）

（単位：億円、年、％）

	17年度 当初予算	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入（A）	6,953	6,843	6,736	6,681	6,695	6,689
歳出（B）	7,095	7,036	7,029	6,987	7,039	7,046
差引（C） （A－B）	▲ 142	▲ 193	▲ 293	▲ 306	▲ 344	▲ 357
財源確保・ 歳出削減（D）	195	195	195	195	195	195
要調整額 （C－D）	53	2	▲ 98	▲ 111	▲ 149	▲ 162
財政調整 3基金残高	559	561	463	352	203	41

○行財政改革プランによる収支改善目標

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
歳出削減(注1)	10	20	30	40	55	155
県債追加発行(注2)					107	



○行財政改革プラン実施後

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
要調整額 財政調整	53	12	▲ 78	▲ 81	▲ 109	0
3基金残高	559	571	493	412	303	303
751771-177175	▲ 24	▲ 48	59	106	62	4
県債残高(注3)	9,362	9,372	9,297	9,197	9,155	9,191
県債償還 可能年数	10.9	11.4	12.5	10.9	11.6	10.9
起債制限比率	11.4	9.8	9.0	10.0	11.1	11.7

「県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営」

＜考えられる主な論点＞

- 平成22年度の「中期財政見通し」を踏まえて、新しい行財政改革プランにおいては、どのような収支改善の目標を立てるべきか。
(今後の社会保障関係費や公債費の増加を考慮すると、収支改善の必要性は認識しつつも、更なる急激かつ大幅な歳出削減は、これまでの行政改革の取組実績を踏まえると、住民サービスの下を招く虞がな
いか)
- 歳入を確保する取組として、どのようなものが考えられるのか。
(税源涵養、ふるさと納税、県有財産の活用、未収金の管理 など)
- 歳出を見直す取組として、どのようなものが考えられるのか。
(政策評価制度、人件費の抑制、県単独補助金の見直し など)